

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金支払 株主確定日	毎年3月31日
中間配当金支払 株主確定日	毎年9月30日
定時株主総会 基準日	毎年6月下旬 定時株主総会関係 3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日
公告掲載新聞	日本経済新聞
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル) 各種手続用紙のご請求は下記のフリーダイヤル又は ホームページをご利用下さい。 ●電話 0120-87-2031 (フリーダイヤル) ●インターネット/ホームページアドレス <a href="http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html">http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html</a>
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

## Business Report 2008

### 第39期年次報告書

平成19年4月1日～平成20年3月31日

 空港施設株式会社

AIRPORT FACILITIES CO., LTD.

# 私たちの使命

空港を拠点とする活力ある民間企業として、空港に必要な施設と機能を創造し提供する役割を担い、航空の発展に貢献します。

## 企業理念

1. 革新と創造を不断に生み、時代の変化と要請を先取して発展するとともに、企業価値を向上させること。
2. 顧客に喜ばれ社会に認められる価値を常に提供し、頼られ信用される会社になること。
3. 人を育て活かし、チャレンジと努力を奨励し、これに報いること。
4. 市民社会の一員として、ルールを守り、公正を尊重すること。

目次	
株主の皆様へ……………1	株主資本等変動計算書(個別) ……10
営業の概況……………2	配当・株式状況……………11
貸借対照表(連結)……………4	事業展開……………12
損益計算書(連結)……………5	第40期の見通し……………13
株主資本等変動計算書(連結)……………6	内部統制システム……………14
キャッシュ・フロー計算書(連結)……………7	会社概要……………16
貸借対照表(個別)……………8	役員・ホームページ……………17
損益計算書(個別)……………9	

## 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご支援ご厚情を賜り、心より御礼申し上げます。

ここに当社グループの第39期(平成19年4月1日から平成20年3月31日)決算及び事業の概況について、ご報告申し上げます。

当社グループを取り巻く経営環境は、東京国際空港の再拡張、国営空港事業への民間活力の導入、航空会社による競争の一層の進展及び厳しさを増す経営改善など、航空界全体から見てもひとつの時代の転換点を迎えております。

当社グループといたしましては、すでに目に見える形で計画が具体化している東京国際空港での再国際化と本格的な24時間運用化をビジネスチャンスとしてとらえ、この機会を最大限に活かすために、国が策定する空港計画に歩調をあわせ、航空会社などの顧客の多様なニーズを探索し、中長期的な視点を含めた事業構想や企画提案を行い、東京国際空港及びその周辺での事業に積極的に関わってまいりたいと考えております。

今後とも役職員一同、グループの使命と企業理念に則し、責任あるプロとして航空の発展に貢献するため、蓄積されたノウハウを活かすとともに、常に磨き上げてまいります。そして最新の経営環境に鋭敏に反応し、従来の枠にとらわれない新たな事業手法や事業機会を見出してまいります。そのために、役職員一同が航空界をはじめとする社会全体の変化を先取りし、お客様に喜ばれる価値を常に追求し提供するために、「鋭敏な感性」「豊かな創造力」「確かな実行力」を持ち続け向上してまいります。

また、当社グループは、市民社会の一員であるという自覚に基づいたうえで、企業活動を通じて、当社グループの企業価値及び株主価値を高め、社会から認められ、そしてお客様から信頼される会社であり続けられるように努めてまいりますので、今後とも株主の皆様のご指導、ご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成20年6月



代表取締役会長  
宮本 春樹



代表取締役社長  
高橋 朋敬

## 営業の概況

### (1)事業の状況

当連結会計期間におけるわが国経済は、新興国向けを中心とした輸出の増加に支えられ、景気は回復基調を続けておりましたが、サブプライムローンを背景としたアメリカ経済の減速、原油価格の高騰による原材料価格の上昇などにより、企業収益が減少に転じ、設備投資も減速いたしました。また、個人消費も緩やかな増加を続けておりましたが、所得の伸びが低迷するなか、ガソリン、食料品などの消費者の身近な品目を中心に物価上昇率が高まったため、消費は弱含みに推移し、連結会計期間末にかけて景気回復が足踏み状態となりました。

航空業界においては、平成19年8月2日に関西国際空港の第2期島に第2滑走路が供用開始となり、将来に向けて滑走路処理能力の増大が図られました。東京国際空港においては、平成19年3月末に4本目となる「D滑走路」の建設工事が着工され、平成22年10月の供用開始を目指し工事が行われており、また、これに関連した施設整備が行われているところであります。今後、両空港では、空港・航空事業に必要な施設計画が検討されていくものと思われまます。

航空旅客数については、国内線旅客は上半期にほぼ前年並みに推移しましたが、下半期に若干減速傾向が強まり、年度計でも前年実績を割り込みました。国際線旅客はビジット・ジャパン・キャンペーン効果、中国・アジア各国の好調な経済による購買力向上等により外国人需要が二桁を大きく超える伸びとなりました。

一方で、日本人の出国者数はビジネス需要が好調に推移したものの、観光旅客需要が中国の食品安全問題の影響等により前年を下回り、国内線と同様、全体として前年を割り込む厳しい状況となりました。

このような状況のなかで、当社グループの業績につきましては、各地空港における不動産賃貸事業等が概ね計画どおり順調に推移した結果、売上高は25,123百万円（前年同期比2.2%増加）となり、営業利益は5,242百万円（前年同期比0.9%増加）、経常利益は4,868百万円（前年同期比2.2%増加）、当期純利益は2,919百万円（前年同期比11.4%増加）となりました。

### (2)セグメントの状況

#### ①不動産賃貸事業

東京国際空港における第2テクニカルセンター増築等により、賃料売上が増加し、売上高は17,166百万円と前年同期比360百万円増加（2.1%増加）となり、営業利益は4,126百万円と前年同期比73百万円増加（1.8%増加）となりました。

#### ②熱供給事業

東京国際空港における熱供給事業は、前連結会計年度と比較し、8月、9月の猛

暑、1月、2月の厳冬により、売上高は4,977百万円と前年同期比166百万円増加（3.5%増加）となり、営業利益は原油高騰の影響を受けたものの934百万円と前年同期比31百万円増加（3.4%増加）となりました。

#### ③給排水運営その他事業

東京国際空港、新千歳空港、大阪国際空港の給排水運営事業は、概ね計画どおりに推移し、売上高は2,980百万円と前年同期比9百万円増加（0.3%増加）となり、営業利益は物件賃借料（地代）の増加等により182百万円と前年同期比55百万円減少（23.3%減少）となりました。

### (3)設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました当社グループの設備投資総額は、6,234百万円です。その主なものは、次のとおりであります。

- エンジンメンテナンスビル南棟新築工事 3,881百万円（総投資額 4,380百万円）
- 地域配管延伸工事 143百万円（総投資額 219百万円）
- 土地購入（川崎市川崎区台町） 199百万円
- 2500RTターボ式冷凍機更新工事 115百万円（総投資額 181百万円）

### (4)資金調達の状況

当連結会計年度の資金調達につきましては、設備投資資金等として日本政策投資銀行他から9,500百万円の長期借入を行っております。

### (5)直前3事業年度の財産及び損益の状況

区 分	平成16年度 第36期	平成17年度 第37期	平成18年度 第38期	平成19年度 第39期
売 上 高	26,824百万円	24,148百万円	24,588百万円	25,123百万円
当 期 純 利 益	2,471百万円	2,687百万円	2,621百万円	2,919百万円
1株当たりの当期純利益	46円13銭	51円00銭	50円72銭	56円49銭
総 資 産	80,000百万円	77,143百万円	74,385百万円	76,806百万円

(注) 第38期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

## 貸借対照表（連結）

（単位：千円）

資 産 の 部			負 債 の 部		
期 別 科 目	当 期 (平成20年3月31日)	前 期 (平成19年3月31日)	期 別 科 目	当 期 (平成20年3月31日)	前 期 (平成19年3月31日)
<b>流 動 資 産</b>	<b>7,068,575</b>	<b>5,625,207</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>13,416,380</b>	<b>16,173,315</b>
現金及び預金	5,019,652	3,630,693	買掛金	925,243	1,045,074
受取手形及び売掛金	1,687,169	1,714,176	短期借入金	8,632,790	11,179,860
たな卸資産	24,467	35,949	未払法人税等	1,352,167	1,144,389
繰延税金資産	215,203	179,519	前受収益	1,029,967	1,038,284
その他	124,130	65,375	賞与引当金	149,455	157,336
貸倒引当金	△2,046	△505	役員賞与引当金	30,280	27,700
			その他	1,296,478	1,580,672
<b>固 定 資 産</b>	<b>69,737,399</b>	<b>68,759,668</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>19,125,193</b>	<b>15,366,922</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>64,582,147</b>	<b>63,832,720</b>	長期借入金	12,587,000	8,719,790
建物及び構築物	53,739,352	53,330,541	預り保証金	6,290,900	6,442,707
機械装置及び運搬具	5,233,680	5,698,695	繰延税金負債	4,447	9,401
器具什器	90,241	97,382	退職給付引当金	23,373	19,470
土地	4,150,304	3,960,367	役員退職引当金	219,473	175,554
建設仮勘定	1,368,570	745,735	<b>負 債 合 計</b>	<b>32,541,573</b>	<b>31,540,237</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>117,288</b>	<b>118,381</b>	<b>純 資 産 の 部</b>		
投資その他の資産	5,037,964	4,808,567	<b>株 主 資 本</b>	<b>41,633,298</b>	<b>39,542,116</b>
投資有価証券	3,978,088	4,136,743	資本金	6,826,100	6,826,100
長期貸付金	14,334	16,164	資本剰余金	6,982,931	6,982,927
繰延税金資産	709,328	293,418	利益剰余金	29,384,754	27,292,614
その他	390,244	418,072	自己株式	△1,560,487	△1,559,525
貸倒引当金	△54,030	△55,830	評価・換算差額等	1,066,729	1,368,916
			その他有価証券 評価差額金	1,066,729	1,368,916
<b>資 産 合 計</b>	<b>76,805,974</b>	<b>74,384,875</b>	<b>少数株主持分</b>	<b>1,564,374</b>	<b>1,933,606</b>
			<b>純 資 産 合 計</b>	<b>44,264,401</b>	<b>42,844,638</b>
			<b>負 債・純 資 産 合 計</b>	<b>76,805,974</b>	<b>74,384,875</b>

（注）記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しております。

## 損益計算書（連結）

（単位：千円）

科 目	期 別	当 期	前 期
		自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
売 上 高		25,123,231	24,587,546
売 上 原 価		18,125,040	17,643,507
売 上 総 利 益		6,998,191	6,944,039
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,756,320	1,750,526
営 業 利 益		5,241,871	5,193,513
営 業 外 収 益		86,460	109,092
営 業 外 費 用		460,265	537,129
経 常 利 益		4,868,066	4,765,476
特 別 利 益		359,847	40,215
特 別 損 失		194,001	108,278
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		5,033,912	4,697,413
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		2,334,320	2,191,633
法 人 税 等 調 整 額		△249,144	△165,864
少 数 株 主 利 益		29,946	51,090
当 期 純 利 益		2,918,790	2,620,554

（注）記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しております。

株主資本等変動計算書（連結） 当連結会計年度  
（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日） （単位：千円）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成19年3月31日残高	6,826,100	6,982,927	27,292,614	△1,559,525	39,542,116
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当			△826,650		△826,650
当 期 純 利 益			2,918,790		2,918,790
自 己 株 式 の 取 得				△978	△978
自 己 株 式 の 処 分		4		16	20
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	4	2,092,140	△962	2,091,182
平成20年3月31日残高	6,826,100	6,982,931	29,384,754	△1,560,487	41,633,298

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高	1,368,916	1,368,916	1,933,606	42,844,638
連結会計年度中の変動額				
剰 余 金 の 配 当				△826,650
当 期 純 利 益				2,918,790
自 己 株 式 の 取 得				△978
自 己 株 式 の 処 分				20
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△302,187	△302,187	△369,232	△671,419
連結会計年度中の変動額合計	△302,187	△302,187	△369,232	1,419,763
平成20年3月31日残高	1,066,729	1,066,729	1,564,374	44,264,401

(注) 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しております。

キャッシュ・フロー計算書（連結） （単位：千円）

科 目	期 別	前 期
	当 期 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,044,802	7,574,747
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,995,893	△2,243,016
財務活動によるキャッシュ・フロー	340,050	△5,760,932
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額	1,388,959	△429,201
現金及び現金同等物の期首残高	3,630,693	4,052,091
連結子会社の非連結子会社合併による 現金及び現金同等物の増加高	—	7,803
現金及び現金同等物の期末残高	5,019,652	3,630,693

(注) 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しております。

## 貸借対照表（個別）

（単位：千円）

資 産 の 部			負 債 の 部		
期 別 科 目	当 期 (平成20年3月31日)	前 期 (平成19年3月31日)	期 別 科 目	当 期 (平成20年3月31日)	前 期 (平成19年3月31日)
<b>流 動 資 産</b>	<b>4,803,896</b>	<b>4,410,515</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>10,758,667</b>	<b>14,601,287</b>
現金及び預金	3,028,933	2,662,906	買掛金	786,612	839,798
売掛金	1,438,816	1,456,594	短期借入金	6,257,000	9,990,000
未収入金	51,200	53,839	未払金	738,383	889,182
貯蔵品	18,394	28,915	未払法人税等	1,333,527	1,113,954
前払費用	37,173	42,174	前受収益	1,029,967	1,038,284
繰延税金資産	200,014	161,688	賞与引当金	122,828	127,369
その他	29,366	4,399	役員賞与引当金	26,130	24,000
<b>固 定 資 産</b>	<b>62,455,151</b>	<b>60,271,564</b>	その他	464,220	578,700
有形固定資産	55,101,262	53,542,952	<b>固 定 負 債</b>	<b>16,436,201</b>	<b>11,798,458</b>
建物	47,706,840	46,977,675	長期借入金	9,905,500	5,162,500
機械及び装置	1,874,108	1,997,387	預り保証金	6,290,900	6,442,707
航空機	27,024	33,780	退職給付引当金	23,373	19,470
車両	6,408	7,179	役員退職引当金	216,428	173,781
器具什器	74,909	78,330	<b>負 債 合 計</b>	<b>27,194,868</b>	<b>26,399,745</b>
土地	4,043,403	3,844,465	<b>純 資 産 の 部</b>		
建設仮勘定	1,368,570	604,136	<b>株 主 資 本</b>	<b>38,997,450</b>	<b>36,913,418</b>
無形固定資産	111,599	117,342	資本金	6,826,100	6,826,100
投資その他の資産	7,242,290	6,611,270	資本剰余金	6,982,931	6,982,927
投資有価証券	1,706,607	1,790,694	利益剰余金	26,748,906	24,663,916
関係会社株式	4,491,538	4,176,249	自己株式	△1,560,487	△1,559,525
繰延税金資産	708,006	292,903	評価・換算差額等	1,066,729	1,368,916
その他	390,169	405,454	その他有価証券 評価差額金	1,066,729	1,368,916
貸倒引当金	△54,030	△54,030	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>40,064,179</b>	<b>38,282,334</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>67,259,047</b>	<b>64,682,079</b>	<b>負 債・純 資 産 合 計</b>	<b>67,259,047</b>	<b>64,682,079</b>

（注）記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しております。

## 損益計算書（個別）

（単位：千円）

科 目	期 別	当 期	前 期
		自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
売 上 高		22,304,160	21,857,027
売 上 原 価		15,809,521	15,473,539
売 上 総 利 益		6,494,639	6,383,488
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,581,752	1,584,392
営 業 利 益		4,912,887	4,799,096
営 業 外 収 益		164,892	197,916
営 業 外 費 用		333,992	412,410
経 常 利 益		4,743,787	4,584,602
特 別 利 益		357,811	248,205
特 別 損 失		147,983	103,179
税 引 前 当 期 純 利 益		4,953,615	4,729,628
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		2,288,000	2,107,000
法 人 税 等 調 整 額		△246,025	△178,849
当 期 純 利 益		2,911,640	2,801,477

（注）記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しております。

**株主資本等変動計算書（個別）** 当事業年度  
(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (単位：千円)

	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等 そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	純 資 産 計
	資 本 金	資 利 余 金	利 益 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計		
平成19年3月31日 残高	6,826,100	6,982,927	24,663,916	△1,559,525	36,913,418	1,368,916	38,282,334
事業年度中の変動額							
圧縮積立金の取崩			-		-		-
別途積立金の積立			-		-		-
剰余金の配当			△826,650		△826,650		△826,650
当期純利益			2,911,640		2,911,640		2,911,640
自己株式の取得				△978	△978		△978
自己株式の処分		4		16	20		20
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						△302,187	△302,187
事業年度中の変動額合計	-	4	2,084,990	△962	2,084,032	△302,187	1,781,845
平成20年3月31日 残高	6,826,100	6,982,931	26,748,906	△1,560,487	38,997,450	1,066,729	40,064,179

(注1) 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しております。

**配当・株式状況**

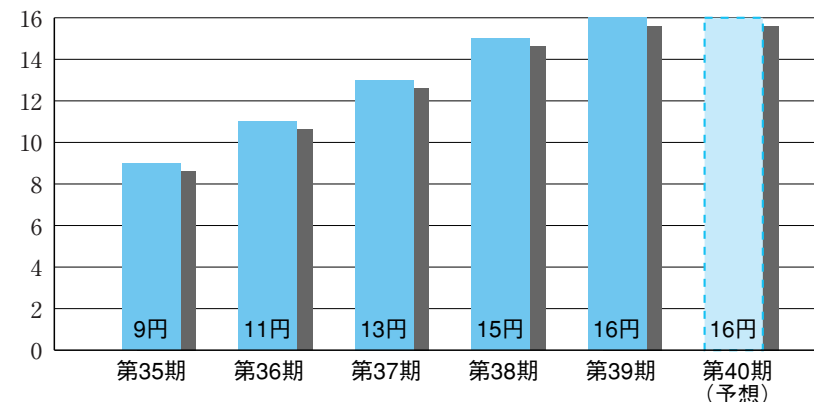
**配当**

当社の主要事業である不動産賃貸事業は、施設の建設、取得など多額の資金を必要とします。また事業の遂行は、国の空港計画などに歩調をあわせるなど、長期的な視野に立ち計画することが不可欠であります。このため配当については、当該期の業績、安定した経営基盤の維持、財務体質の強化などを総合的に見極めたうえで検討し、株主各位に対する安定的な利益還元を努めて参りたいと考えております。

第39期の配当は、期末配当において1株につき8円といたします。すでに中間配当において8円の配当をしておりますので、1株当たりの年間配当金は16円となります。

なお、第40期の配当については、中間・期末配当とも1株当たり8円とし、年間で16円を予定しております。

**配当 (単位：円)**



**株式状況 (平成20年3月31日現在)**

- ①発行可能株式総数 124,800,000株
- ②発行済株式総数 54,903,750株
- ③株主数 4,035名
- ④大株主

株 主 名	持株数及び出資比率	
株式会社日本航空インターナショナル	10,521,872 株	19.16 %
全日本空輸株式会社	10,521,555	19.16
DBJ事業価値創造投資事業組合	6,920,000	12.60
国際航業株式会社	2,270,307	4.13
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,673,200	3.04

(注1) 当社は、自己株式3,238,966株を所有しておりますが、議決権がないため上記の大株主一覧から除外しております。

(注2) 出資比率は、自己株式を含めて表示しております。

## 事業展開

最近の東京国際空港における事業展開としては、(株)日本航空インターナショナルの要請により、航空機の新機材導入に伴う、航空機関連施設の拡充を目的に、第2テクニカルセンターの増築を行い、平成19年3月に竣工いたしました。また全日本空輸(株)の要請により、航空機エンジン整備を目的に、エンジンメンテナンスビル南棟の新築工事をを行い、本年2月に竣工いたしました。

今後の事業展開といたしましては、全日本空輸(株)の要請を受け、航空機エンジンの部品整備、航空機コンピュータ・電子・電機関連の装備品の整備を目的とした新整備棟の新築工事を進めており、平成21年4月の竣工を予定しております。



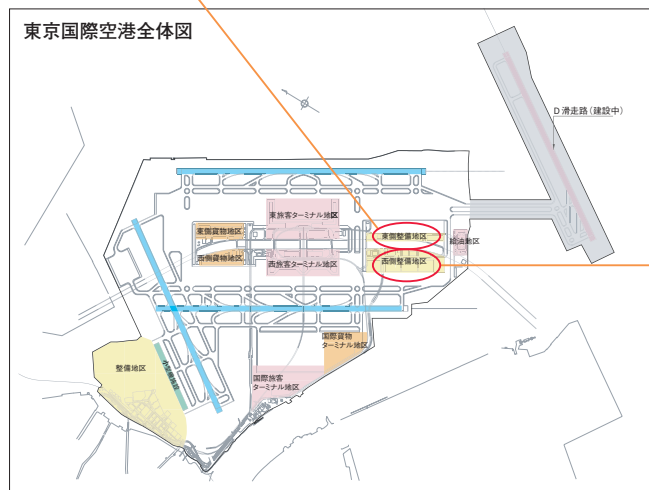
第2テクニカルセンター



エンジンメンテナンスビル南棟



新整備棟

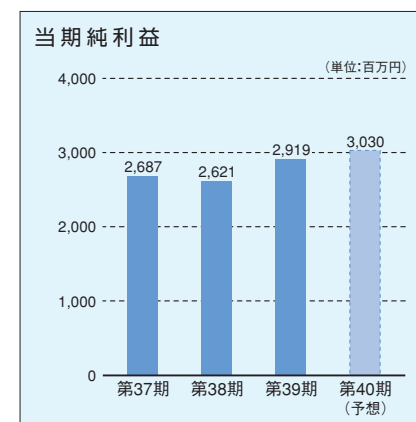
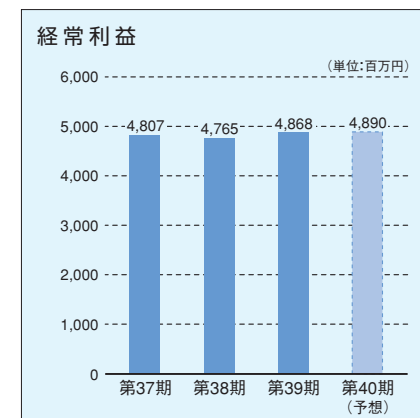
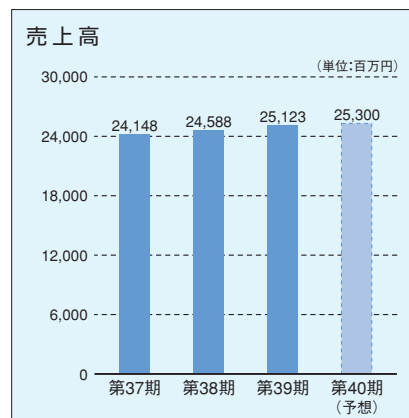


東京国際空港全体図

## 第40期の見通し

第40期の見通しについては、本年2月に完成したエンジンメンテナンスビル南棟の新規稼働などが業績に寄与する見込みであります。このため第40期の連結売上高は、前年同期比0.7%増の25,300百万円、営業利益は、前年同期比8.8%減の4,780百万円、経常利益は、前年同期比0.5%増の4,890百万円をそれぞれ予想しております。その結果、当期純利益は、前年同期比3.8%増の3,030百万円となる見込みであります。

### ●財務ハイライト





## 内部統制システム

当社グループは、株主から付託を受けた経営者の責務と、多くの人やモノが行き交う空港での事業に対する社会的な責務を十分自覚しております。その中で、当社グループの使命や企業理念に照らし、且つ当社グループの企業価値及び株主共同の利益を確保・向上するために、内部統制システム基本方針を取締役会で決議し、内部統制システムの整備、運用に努めています。以下、当社グループの内部統制システムの概要についてご説明いたします。

### コンプライアンス

当社社長を委員長に、すべての代表取締役、常勤監査役などで構成するコンプライアンス委員会を組織しています。コンプライアンス委員会は、役職員の職務執行が法令、定款及び社内規則等に適合することを確保するために必要とする重要事項について検討し、グループ全体で、業務の適正化の維持・向上、コンプライアンス違反の未然防止及びその他リーガルリスクの回避・低減などに努めています。

また、当社グループは、使命及び企業理念ならびに内部統制システム基本方針に基づき、反社会的勢力に対しては毅然とした姿勢で臨み、一切の関係を遮断しております。反社会的勢力からの不当な要求などがなされた場合は、コンプライアンス委員会を中心に、顧問弁護士や警察などと緊密な連携を図り、グループ全体として反社会的勢力との関係を遮断いたします。

当社グループは、コンプライアンス体制の整備により一層の努力をするとともに、今後ともコンプライアンス経営を実践してまいります。

### リスクマネジメント

当社グループは、空港に必要な施設と機能を建設、運営管理していることから、安全な空港運営及び航空会社の運航をサポートする責任を担っています。そのことから、当社グループの事業リスクの発生により、空港の運営及び運航に支障をきたさないために、グループで統合的なリスク管理体制の整備、向上に努めており、取締役及び部門長ならびに子会社で構成するリスクマネジメント委員会を設置し、リスクの把握と、適切な管理ならびにその改善に努めています。

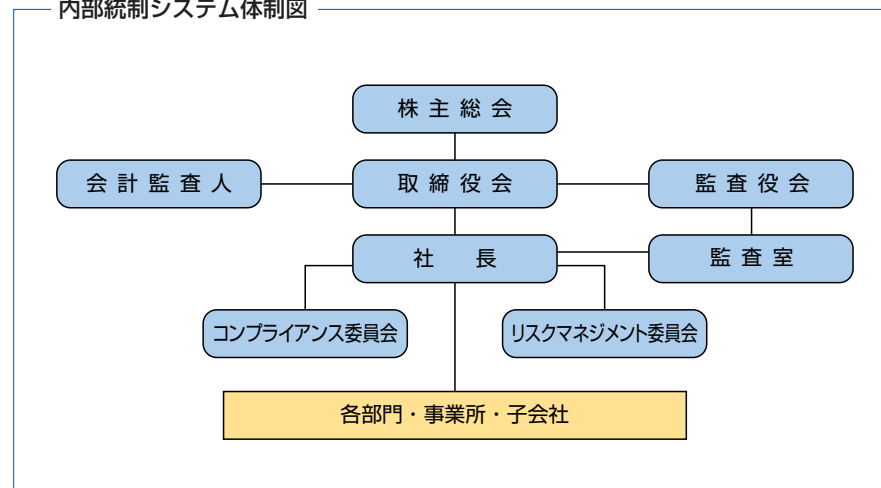
当社グループは、東京国際空港において冷暖房・給水・通信などのインフラに係る事業を行っていることから、安定供給を阻害するリスクに対して、とるべき事前予防策ならびに事後復旧策の整備・改善に努めています。また、震災・災害への対応についても同様に全力をあげて取り組んでおります。

当社グループは、安全な空港運営及び航空会社の運航をサポートするため、今後ともリスク管理体制のより一層の強化を図ってまいります。

### 財務報告に係る内部統制

財務報告に係る内部統制については、金融商品取引法に関する内部統制報告書に対応するために、平成19年より財務報告プロジェクトチームを設置し、その対応に向けた取り組みを行ってまいりました。また、内部監査を担当する社長直轄の監査室を拡充し、業務の適正を確保するために、幅広い視点からの監査及び評価できるように整備に努めております。当社グループは、財務報告等のディスクロージャーの信頼性を確保することは企業として大切なことであると自覚しており、引続き当社グループの有効な内部統制の整備、運用及び改善に努めてまいります。

内部統制システム体制図



## 会社概要 (平成20年3月31日現在)

### ■ 名 称

空港施設株式会社  
AIRPORT FACILITIES Co., LTD.

### ■ 設 立

昭和45年2月

### ■ 事業内容 (平成20年6月27日現在)

1. 空港における次の各事業
  - ① 不動産の賃貸、売買、管理、仲介及び鑑定に関する事業
  - ② 熱供給に関する事業
  - ③ 上下水道施設の管理に関する事業
  - ④ 汚水処理等の水処理に関する事業
  - ⑤ 電気通信に関する事業
  - ⑥ その他空港に関連する施設の運営、管理、賃貸に関する事業
2. 空港周辺における前号に掲げる事業
3. 建設工事に関する事業
4. 前号に係る調査設計工事監理に関する事業
5. 事務用機器、電子応用機械器具、車輛、航空機、搬送機器等のリースに関する事業
6. 不動産の賃貸、売買、管理、仲介及び鑑定に関する事業
7. 前各号に付帯関連する事業

### ■ 資 本 金

68億2,610万円

### ■ 従 業 員 数

127名

### ■ 主要取引銀行

日本政策投資銀行 りそな銀行  
みずほコーポレート銀行  
三菱東京UFJ銀行 三井住友銀行  
中央三井信託銀行

### ■ 事業所

本 社  
〒144-0041  
東京都大田区羽田空港1-6-5  
第五綜合ビル  
TEL 03 (3747) 0251 (代表)

大阪事業所  
〒563-0034  
大阪府池田市空港2-2-5  
大阪綜合ビル  
TEL 06 (6856) 6400

千歳事業所  
〒066-0044  
北海道千歳市平和新千歳空港  
TEL 0123 (22) 4380

## 役 員 (平成20年6月27日現在)

代表取締役会長	宮 本 春 樹	取 締 役	山 田 彰 彦
代表取締役社長	高 橋 朋 敬	取 締 役	安 永 武 文
代表取締役副社長	本 坊 憲 吉	取 締 役	永 芳 利 幸
代表取締役副社長	穴 戸 幹 尋	取 締 役	戸 矢 博 道
専務取締役	小 林 久	取 締 役	広 池 君 夫
専務取締役	坂 井 利 充	常 勤 監 査 役	五 藤 毅
常務取締役	永 田 攻	常 勤 監 査 役	互 井 紘 一
		常 勤 監 査 役	星 弘 行
		監 査 役	寺 嶋 潔
		監 査 役	村 上 愛 三

## ホームページ

当社ホームページから、会社概要、適時開示等の投資家情報（当社作成の資料・冊子PDF版）及び主要施設情報などをご覧いただけます。



「決算短信」



「有価証券報告書」

ホームページアドレス <http://www.afc-group.jp/>  
お問い合わせ [afc@afc-group.jp](mailto:afc@afc-group.jp)